

# 平成29年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所

コード番号

3178

URL http://www.chimney.co.jp/ (氏名)和泉 學

代 表 者 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長執行役員

(役職名)取締役執行役員財経部長 (氏名)阿部 真琴

(TEL) 03 (5839) 2600

四半期報告書提出予定日

平成29年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

# 1. 平成29年3月期第4四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第4四半期	47, 340	_	3, 360	_	3, 408	_	1, 719	-
27年12月期	47, 786	2. 6	3, 629	5. 8	3, 702	6. 3	1, 968	9. 6

- (注)1. 包括利益 29年3月期第4四半期 1,723百万円( -%)27年12月期 2,003百万円(11.0%)
  - 2. 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前年同四半期増減率については記載し ておりません。
  - 3. 平成27年12月期については、通期の数値を記載しております。

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第4四半期	90. 34	89. 32
27年12月期	103. 41	101.82

(参考) EBITDA 29年3月期第4四半期 5,359百万円(-%) 平成27年12月期 5,766百万円(2.3%) \*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第4四半期	30, 029	15, 148	50. 4
27年12月期	27, 929	13, 826	49. 5
(参考) 自己資本 29年3	3月期第4四半期 15,14	15 百万円 27年12	2月期 13,823百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年12月期	_	11. 50	_	_	11. 50	23. 00	
29年3月期	_	11. 50	_	_			
29年3月期(予想)					17. 25	28. 75	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

							(90		<u> </u>	<del>,==</del> /
	売上高	<u>.</u>	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期紅		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62, 900	_	4, 700	_	4, 700	_	2, 450	_	128.	. 79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

<sup>※1.</sup> 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりま せん。

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期4Q	19, 340, 800株	27年12月期	19, 340, 800株
2	期末自己株式数	29年3月期4Q	273, 700株	27年12月期	345, 700株
3	期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期4Q	19,037,472株	27年12月期	19, 035, 918株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. ≝	<b>á四半期決算に関する定性的情報2</b>
(1)	経営成績に関する説明2
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. サ	トマリー情報(注記事項)に関する事項
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示4
3. Д	3半期連結財務諸表
(1)	四半期連結貸借対照表 5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書9
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)11
	(セグメント情報等)

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は決算期変更に伴い、当事業年度は $15 \gamma$ 月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、海外経済の不透明感による、為替・株式相場の変動など景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、個人消費においては節約志向が強まるなど消費マインドは伸び悩み状態にあります。外食業界におきましては、生活の様々なシーン毎に多様化するお客様の嗜好の変化や他業種を含めた顧客獲得競争が激化し、経営環境は依然として厳しい環境で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供できるよう、漁港直送鮮魚の調達拡大をはじめとする、食の六次産業化と地産地消・地産全消の推進に積極的に取り組んでおります。3月には「大田市場チムニー株式会社」を東京都大田区の東京中央卸売市場内に設立いたしました。羽田空港に近い地の利の良さを活用し、全国各地からの水産物調達網のさらなる強化と、関東エリアへの迅速な「活魚」「活貝」の配送体制を構築いたしました。11月には「超速鮮魚®」ブランドを運営するCSN地方創生ネットワーク株式会社と業務提携をいたしました。全国で水揚げされた鮮魚を漁師から直接仕入れ、「羽田市場」を経由して最速のルートで店舗に届く「超速鮮魚®」を、関東を中心に約200店舗でお客様に提供しております。

物流については、関東・関西の2拠点から関東・関西・九州の3拠点体制へと再構築いたしました。コスト・スピード・精度の向上を実現するほか、今後の店舗数増加にも対応してまいります。

飲食事業におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化しております。11月には徳島県に「串焼・旬菜 炭火やきとり さくら」をオープンいたしました。徳島県への初出店を実現することにより、全47都道府県への出店を達成し、北海道から沖縄まで日本全国各地のお客様にチムニーブランドをご利用いただけることとなりました。

新業態開発も進め、10月に新業態「ジンギスカン 札幌物語 三島南口店」をオープンいたしました。国内羊肉輸入率1%という稀少な「アイスランドシープ」を使用しております。アイスランド産ラム肉は、肉が非常に軟らかく臭みがなく、また低脂肪、高たんぱくが特徴です。

コントラクト事業におきましては、お客様に継続利用いただいている事業形態の利点を活かした提案を継続し、 店舗での通常営業に加え各種イベントへのご対応やケイタリングを実施しております。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が34店舗(18店舗の退店)、フランチャイズへの建売が11店舗(フランチャイズ店から直営店への切り替えが5店舗)あったことにより、当第4四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は336店舗(前期末326店舗)となりました。コントラクト店につきましては、退店が2店舗あったことにより、当第4四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は92店舗(前期末94店舗)となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が4店舗(17店舗の退店)、直営店からの転換が11店舗(直営店への切り替えが5店舗)あったことにより、当第4四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は288店舗(前期末295店舗)となりました。さらに連結子会社におきましては、当第4四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は17店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第4四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は747店舗、当社の店舗数は716店舗となっております。

以上の結果、当社グループの当第4四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高47,340百万円、営業利益3,360百万円、経常利益3,408百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,719百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当第4四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて2,099百万円増加し、30,029百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が2,670百万円、有形固定資産が232百万円増加した一方で、のれんが480百万円、差入保証金が221百万円減少したこと等によります。

#### (負債)

当第4四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて777百万円増加し、14,880百万円となりました。増加の主な内訳は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1,790百万円増加した一方で、設備未払金及び長期設備未払金が901百万円減少したこと等によります。

#### (純資産)

当第4四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,322百万円増加し、15,148百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが437百万円あった一方で、当第4四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が1,719百万円増加したこと等によります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動により4,057百万円増加、投資活動により1,622百万円減少、財務活動により235百万円増加した結果、前連結会計年度末より2,670百万円増加し8,349百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、4,057百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,130百万円、減価償却費1,429百万円、のれん償却額480百万円による増加があった一方で、法人税等の支払額が1,413百万円あったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、1,622百万円となりました。主な内訳は、差入保証金の回収による収入が404百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が1,621百万円、新規出店に伴う差入保証金の差入による支出が264百万円あったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、235百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が459百万円、配当金の支払額が439百万円、割賦債務の返済による支出が901百万円あった一方で、長期借入れによる収入が2,250百万円あったこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当期より決算期を12月末より3月末へ変更するため、当期は平成29年3月までの15ヶ月決算に係る業績予想を公表しております。

なお、平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月6日に公表いたしました予想から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結会計期間の四半期連結対務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び 事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点 から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第4四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

# 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 679, 081	8, 349, 652
売掛金	495, 967	528, 149
FC債権	472, 751	482, 771
商品	401, 867	496, 249
貯蔵品	9, 255	18, 944
その他	1, 365, 129	1, 243, 787
貸倒引当金	△140, 041	△203, 695
流動資産合計	8, 284, 011	10, 915, 858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 841, 311	5, 016, 408
その他(純額)	917, 316	974, 754
有形固定資産合計	5, 758, 627	5, 991, 163
無形固定資産		
のれん	6, 636, 719	6, 156, 681
その他	41, 752	40,777
無形固定資産合計	6, 678, 471	6, 197, 458
投資その他の資産		
差入保証金	6, 469, 546	6, 247, 724
その他	743, 864	681, 793
貸倒引当金	△5, 358	△4, 873
投資その他の資産合計	7, 208, 052	6, 924, 644
固定資産合計	19, 645, 152	19, 113, 266
資産合計	27, 929, 163	30, 029, 125

27, 929, 163

30, 029, 125

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3, 910, 737	3, 704, 377
FC債務	678, 418	631, 638
1年内返済予定の長期借入金	_	459, 984
未払法人税等	768, 454	789, 242
賞与引当金	84, 198	75, 344
役員賞与引当金	24, 500	15, 260
資産除去債務	130, 261	27, 671
その他	4, 263, 953	4, 195, 565
流動負債合計	9, 860, 522	9, 899, 083
固定負債		
長期借入金	_	1, 330, 032
退職給付に係る負債	146, 182	162, 221
資産除去債務	818, 199	888, 710
その他	3, 277, 707	2, 600, 173
固定負債合計	4, 242, 090	4, 981, 137
負債合計	14, 102, 612	14, 880, 221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 772, 621	5, 772, 621
資本剰余金	2, 648, 548	2, 532, 484
利益剰余金	6, 100, 139	7, 382, 515
自己株式	△730, 251	△578, 187
株主資本合計	13, 791, 057	15, 109, 433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33, 317	36, 135
退職給付に係る調整累計額	△1, 367	△273
その他の包括利益累計額合計	31, 950	35, 862
非支配株主持分	3, 543	3, 608
純資産合計	13, 826, 550	15, 148, 903
A 14 1 6 1/4 - A - 1		

負債純資産合計

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第4四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第4四半期連結累計期間
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	47, 340, 215
売上原価	15, 623, 160
売上総利益	31, 717, 054
販売費及び一般管理費	28, 357, 024
営業利益	3, 360, 030
営業外収益	3, 300, 030
受取利息	10, 560
受取配当金	2,080
受取手数料	54, 624
その他	
営業外収益合計	39, 296
営業外費用	106, 561
支払利息	41, 496
その他	16, 600
営業外費用合計	58, 096
経常利益	3, 408, 494
特別利益	0, 100, 131
固定資産売却益	13,000
工事負担金等受入額	33, 120
特別利益合計	46, 120
特別損失	40, 120
固定資産売却損	8, 355
固定資産院却損	53, 321
減損損失	223, 900
その他	38, 947
特別損失合計	324, 524
税金等調整前四半期純利益	3, 130, 090
法人税、住民税及び事業税	1, 354, 602
法人税等調整額	55, 561
法人税等合計	1, 410, 163
四半期純利益	1,719,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719,861

# 四半期連結包括利益計算書 第4四半期連結累計期間

	(単位:千円)_
	当第4四半期連結累計期間
	(自 平成28年1月1日
	至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1, 719, 926
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2, 818
退職給付に係る調整額	1,093
その他の包括利益合計	3, 912
四半期包括利益	1, 723, 838
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 723, 773
非支配株主に係る四半期包括利益	65

# (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(	(単位:千円 <u>)</u>
当第4四半期連	結累計期間
(自 平成28年	1月1日
至 平成28年	12月31日)

	(目 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3, 130, 090
減価償却費	1, 429, 806
のれん償却額	480, 038
減損損失	223, 900
長期前払費用償却額	53, 964
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8, 853
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9, 240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17, 673
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63, 168
受取利息及び受取配当金	△12, 640
支払利息	41, 496
固定資産売却損益(△は益)	△4, 644
固定資産除却損	53, 321
工事負担金等受入額	△33, 120
売上債権の増減額 (△は増加)	△32, 181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104, 070
FC債権の増減額 (△は増加)	△10, 019
仕入債務の増減額(△は減少)	△206, 359
FC債務の増減額 (△は減少)	△46, 780
未払金の増減額(△は減少)	50, 081
その他	426, 402
小計	5, 502, 033
利息及び配当金の受取額	12, 640
利息の支払額	△41, 596
法人税等の支払額	△1, 413, 729
リース解約金の支払額	△2, 091
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 057, 256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	$\triangle 1,621,465$
固定資産の売却による収入	15, 449
固定資産の除却による支出	$\triangle 137,765$
差入保証金の差入による支出	△264, 851
差入保証金の回収による収入	404, 748
その他	△18, 476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 622, 360

(単位:千円) 当第4四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	土 十成20十12月31日/
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2, 250, 000
長期借入金の返済による支出	△459, 984
自己株式の処分による収入	36, 000
配当金の支払額	△439, 370
割賦債務の返済による支出	△901, 523
リース債務の返済による支出	△249, 446
財務活動によるキャッシュ・フロー	235, 675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2, 670, 571
現金及び現金同等物の期首残高	5, 679, 081
現金及び現金同等物の四半期末残高	8, 349, 652

# (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。